



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL <http://www.broadleaf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 羽生 武史 TEL 03-5781-3100  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,894	4.8	4,165	11.4	4,098	12.2	2,193	14.6
25年12月期	18,024	15.2	3,740	76.9	3,653	79.5	1,914	134.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	84.03	83.90	10.6	14.8	22.0
25年12月期	76.91	75.09	10.9	14.7	20.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	28,343	21,294	75.0	814.96
25年12月期	27,044	19,961	73.8	763.68

(参考) 自己資本 26年12月期 21,264百万円 25年12月期 19,961百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,849	△1,156	△2,250	10,671
25年12月期	4,586	△451	1,490	9,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	522	26.0	2.8
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	524	23.8	2.5
27年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		24.7	

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.3	1,900	2.7	1,870	2.3	1,020	8.1	40.63
通期	19,600	3.7	4,600	10.4	4,550	11.0	2,530	15.4	101.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	26,221,700株	25年12月期	26,138,700株
② 期末自己株式数	26年12月期	92,484株	25年12月期	32株
③ 期中平均株式数	26年12月期	26,101,456株	25年12月期	24,892,013株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(持分法損益等) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度(平成26年1月から平成26年12月)におけるわが国経済は、消費税増税による消費の低迷、急激な円安による燃料価格の上昇や原材料価格の値上げなどによる景気下振れリスクは存在したものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、当社顧客が属する自動車アフターマーケット(※1)業界においても、前述のマクロ経済動向を背景に、概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は、平成26年1月よりスタートした3カ年の中期経営計画において、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、「産業プラットフォーム(※2)」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組みました。

具体的な施策として、自動車整備事業者等によるカーオーナーへの提案力やサービス向上を目的とした「Carpod Tab(カーポッドタブ)」、「BLパーツオーダーシステム」をマーケットに浸透すべく注力しました。また、自動車整備事業者等の魅力をカーオーナーに訴求し店舗への集客を支援することを目的として、「街のカーウンセラー(※3)」のサービスブランド浸透を図った結果、当事業年度末時点での認定店舗が140店舗に拡大しました。さらに、街のカーウンセラー認定店舗とカーオーナーとの接点強化を目的に、新世代B Lクラウド基盤を利用したスマートフォンアプリ「カーウンセラーパス」を平成26年10月にリリースしました。これらの取り組みにより、自動車アフターマーケットの活性化とともに、当社ネットワークサービス分野を中心とした収益拡大を図りました。

売上分野別の状況につきましては、システム販売分野は主に自動車整備事業者向けシステムの売上高が前事業年度より増加したことにより、売上高138億18百万円(前期比3.4%増)となりました。システムサポート分野も堅調に推移し、売上高は12億90百万円(前期比0.5%増)となりました。また、ネットワークサービス分野は主にネットワーク型システム販売の増加によりデータベース提供サービスが前事業年度より増加し、売上高は37億85百万円(前期比11.9%増)となりました。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前期比(増減率)
システム販売	13,818	13,357	3.4%
システムサポート	1,290	1,284	0.5%
ネットワークサービス	3,785	3,382	11.9%
合 計	18,894	18,024	4.8%

費用面につきましては、主に増収に伴う仕入高の増加により、売上原価が48億21百万円(前期比2.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は99億7百万円(前期比3.5%増)となりました。これは主に前事業年度より立ち上げたサービスブランド「街のカーウンセラー」のプロモーション費用が前事業年度より増加したことによるものです。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高188億94百万円(前期比4.8%増)、営業利益41億65百万円(前期比11.4%増)、経常利益40億98百万円(前期比12.2%増)、当期純利益21億93百万円(前期比14.6%増)となりました。

なお、マネジメント・バイアウト(MBO)の実施に伴い発生したのれん償却費を6億68百万円計上しており、これを控除した、のれん償却前営業利益は48億34百万円(前期比9.6%増)、のれん償却前当期純利益は28億61百万円(前期比10.8%増)となりました。

- ※1 「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。
- ※2 「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、請求書発行、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤(プラットフォーム)を指します。
- ※3 「街のカーウンセラー」とは、自動車整備工場への集客を支援することを目的として、平成25年秋に当社が立ち上げたサービスブランドです。

## ②次期の見通し

自動車アフターマーケット産業においては、カーオーナーのニーズの多様化や他業態からの参入など、ビジネスを取り巻く環境が大きく変化しているため、当社は顧客と共に、よりカーオーナーの視点に立った戦略を迅速に推進していく必要があります。

このような環境下、当社は、平成26年12月期よりスタートした中期経営計画の2年目にあたる次事業年度において、引き続き「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ中長期的な成長を目指します。具体的には、ネットワークサービスの拡大と新サービスの創出に向けて、「街のカーウンセラー」のサービスブランドの浸透により顧客支援サービスの充実を図るとともに、拡大する事業領域を支えるための新技術基盤である「新世代BLクラウド」上でのサービスの実装・利用頻度の向上などに取り組みます。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高は196億円(前期比3.7%増)を見込んでおります。利益面では、営業利益46億円(前期比10.4%増)、経常利益45億500万円(前期比11.0%増)、当期純利益25億300万円(前期比15.4%増)をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より12億99百万円増加の283億43百万円(前期比4.8%増)となりました。流動資産は15億3百万円増加の155億41百万円(前期比10.7%増)、固定資産は2億4百万円減少の128億2百万円(前期比1.6%減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金14億42百万円の増加によるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が5億85百万円増加したものの、無形固定資産がのれんの償却により7億35百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は、前事業年度末より33百万円減少の70億49百万円(前期比0.5%減)となりました。流動負債は6億2百万円増加の67億36百万円(前期比9.8%増)、固定負債は6億35百万円減少の3億13百万円(前期比67.0%減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7億50百万円減少したものの、未払法人税等6億78百万円、未払金3億66百万円、未払消費税等2億23百万円がそれぞれ増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、返済により長期借入金が6億2百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より13億32百万円増加の212億94百万円(前期比6.7%増)となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益21億93百万円の計上、剰余金の配当7億84百万円及び自己株式1億41百万円の増加によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の73.8%から1.2ポイント増加し、75.0%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金が48億49百万円、投資活動により使用した資金が11億56百万円、財務活動により使用した資金が22億50百万円となり、前事業年度末に比べ14億42百万円増加の106億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払額12億48百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益40億95百万円、のれん償却額6億68百万円及び減価償却費6億67百万円の計上により48億49百万円(前期比5.7%増)の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に投資有価証券の取得による支出5億98百万円、無形固定資産の取得による支出5億5百万円により11億56百万円(前期比155.9%増)の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出15億22百万円、配当金の支払額7億84百万円により22億50百万円(前事業年度は14億90百万円の獲得)の資金の減少となりました。

## 参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	66.4	73.8	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	187.7	156.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.7	148.0	304.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は「取締役会決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当については、当初の予定の通り、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり25円（中間配当12.5円、期末配当12.5円）としております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努めるとともに、万が一リスクが顕在化した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。なお、以下のリスクは当事業年度末現在において当社が判断したものです。

## ① 市場環境の変化と法規制について

当社は主に自動車アフターマーケット業界に対し、業種特化型の業務アプリケーションの提供を主な事業としております。そのため、当社の業績は、かかる業界における競争環境、システム投資の動向、法規制の影響を受ける場合があります。当社は事業領域の拡大に努めておりますが、自動車アフターマーケット業界へ新たな競合企業が参入した場合や、車検制度等の自動車関連の法規制が改正された場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 技術革新への対応について

当社は顧客や市場のニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を目的として中期的な商品開発方針を定め、新技術の情報収集や研究開発に注力し、当社の成長を牽引する新商品を適切な時期に市場投入することに努めております。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、新商品開発を適切な時期に行えず市場投入が遅れる場合には当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ ネットワーク障害について

当社は、コンピュータシステム及びそのネットワークに商品開発や営業活動の多くを依存しているため、安全性を確保するように努めると共にコンピューター賠償責任保険への加入を行い、万一のための対策も講じておりま

す。しかしながら、地震・火災などの自然災害、コンピュータウィルスの感染、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル、さらには、公衆回線などネットワークインフラの障害により当社のシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合には、当社業務に直接障害が生じる他、当社が提供するサービスの低下を招くなど重大な支障が生じることにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の不具合について

当社の事業におけるシステム開発及び構築等においては顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆる誤作動・バグ）等が発見される場合があります。当社は、開発プロセスをより成熟させるための取組みを行ってまいりましたが、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底及びシステムテストによる検査等対応策を講じることで不具合等の発生防止に努めてまいります。しかしながら、今後、当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合や当社の商品が機能不足と認識された場合には、損害賠償責任の発生や当社の信用の低下等により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社では、商品開発及び営業活動におきまして、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの完備等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務そのものの停止による損失にとどまらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産の保護及び侵害について

当社はシステム開発業務を行っており、円滑な事業運営のために商標及び特許出願等、知的財産権等の保護を図っております。しかしながら、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社が知的所有権を取得している場合においても十分な権利の保護が得られない可能性があり、当社の知的財産権が侵害されることにより当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家による調査を行っております。当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかしながら、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあり、厳密性を維持することが困難になってきています。また、当社が事業展開において用いる技術ノウハウ等について当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や今後において知的所有権を取得した場合には、使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生する可能性があります。当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の獲得及び育成について

当社の事業領域の拡大を図るため、スキルが高い優秀な技術者や顧客へのコンサルティングサービスを提供するセールススタッフを確保することが必要不可欠であると考えております。そのため、当社は採用活動により優秀な人材を獲得すると共に、スキルアップ支援など積極的な教育を行っております。

しかしながら、現在の情報通信産業は人材の流動性が高く、また技術革新の速度が非常に速いことから、適切な人材を獲得及び育成が想定どおりに進まない場合や在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟のリスクについて

当社は事業を遂行していく上で、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら、国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 今後の海外展開

当社グループは、中国及びその他のアジアの国々において、事業を行っております。これらの地域において、予期しえない景気変動、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および法規制や租税制度の変更など、様々な問題及びリスクに対応できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っており、当該事業はシステム販売分野、システムサポート分野及びネットワークサービス分野の3分野で構成されております。なお、当社はITサービス事業の単一セグメントであるため、関連情報として上記分野別での区分を行っております。

分 野	サービス内容
システム販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種特化型業務アプリケーションの開発・販売</li> <li>・情報セキュリティ等パッケージソフトウェアの開発・販売</li> <li>・PC本体やプリンタ等の仕入・販売 他</li> </ul>
システムサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社システム販売顧客への保守サービスの提供</li> <li>・帳票類やOAサプライ品等の仕入・販売</li> </ul>
ネットワークサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社システム販売顧客へのデータベース提供サービス</li> <li>・当社システム販売顧客へのサーバー提供サービス</li> <li>・自動車リサイクル部品の決済代行サービス</li> <li>・自動車部品の電子受発注機能の提供</li> <li>・タブレット型業務支援ツールの提供 他</li> </ul>

### (1) システム販売分野

当社は、自動車アフターマーケット業界に従事している事業者の他、旅行取扱い事業者、携帯電話販売代理店事業者、機械工具取扱い事業者等に対して、事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しております。当社の業種特化型業務アプリケーションは、特定業種固有の業務フローに則した見積及び請求管理等の汎用的な機能を具備しております。また、当社は、パソコンに当該業務アプリケーションを搭載して顧客に販売する場合に、併せて液晶ディスプレイ、タブレット端末、プリンタ、周辺機器などのハードウェアを販売しております。さらに、顧客ニーズに応じて受託型のシステム開発も行っております。

システムの販売に際しては、アプリケーションの使用権を当社がリース会社に販売し、リース会社が顧客へ主に6年でリース販売する契約形態が多くなっております。

### (2) システムサポート分野

当社は、365日稼働のカスタマーヘルプデスクや全国35拠点に専門スタッフを配置し、ネットワークやハードウェア、サーバー等のトラブル時に迅速に対応するサポート体制を構築しており、システム販売顧客に対する業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しております。また、業務アプリケーションで利用する帳票類等のサプライ品販売も行っております。

## (3) ネットワークサービス分野

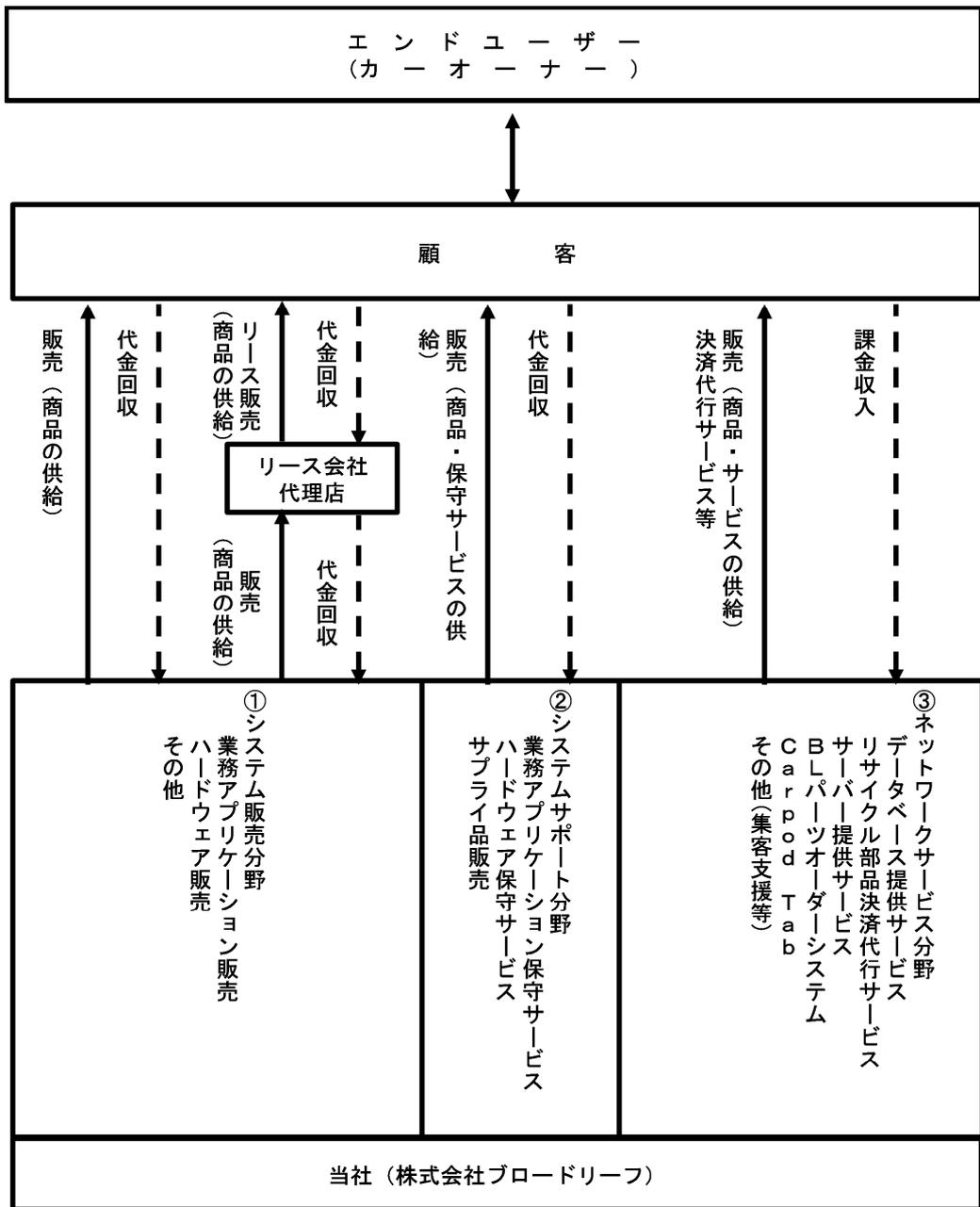
ネットワークサービス分野は、ネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの販売先に対する付帯サービスが主となっております。データベース提供サービスやサーバー提供サービスのような業務アプリケーション利用のために不可欠なサービスの他、自動車アフターマーケット業界でのリサイクル部品流通における決済代行サービスや、各事業者間での自動車部品の電子受発注機能などを提供しております。

主なサービスの内容は下表のとおりであり、対価は月額固定課金または従量課金等で収受しております。

主なサービス	主な顧客	サービス内容
データベース提供サービス	整備事業者 钣金事業者 部品商 リサイクル事業者 中古車販売事業者等	新しく発売される自動車関連の車両情報や、日々更新される部品関連情報を定期的に入手・集約し、システム販売顧客との契約に基づき最新のデータベースを提供しております。対価として月額固定で代金を収受しております。
サーバー提供サービス		ネットワーク型システムは、当社サーバーの利用を前提としたシステムであるため、サーバー維持の対価として月額固定で代金を収受しております。
リサイクル部品 決済代行サービス	リサイクル事業者 部品商等	インターネットを利用してリサイクル事業者等の販売者と部品商等の購入者との間でリサイクル部品の在庫情報を共有するリサイクル部品流通ネットワーク「パーツステーションNET」を運営しており、リサイクル部品を売買する際に発生する取引金額の決済を当社が代行し、定率で手数料を収受しております。
自動車部品の電子 受発注機能の提供	整備事業者 钣金事業者 部品商 リサイクル事業者等	整備・钣金工場等の部品購入者のシステムと、部品商・リサイクル事業者等の部品販売者のシステムをネットワーク接続することにより、新品・リサイクル部品の問い合わせ業務、受発注業務を直接シームレスに行うことができる「BLパーツオーダーシステム」を提供しており、月額固定又は従量課金により代金を収受しております。
タブレット型業務 支援ツールの提供	整備事業者 钣金事業者 部品商	持ち運びが便利なタブレット端末を使用して、整備履歴の参照、最適な車検コース提案、画像や動画による分かりやすい説明など、カーオーナーへの提案を支援する業務アプリケーションを内蔵した「Carpod Tab」を提供しており、月額固定で代金を収受しております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感謝と喜び」という企業理念のもと、人や企業が深く結びつくために欠かせない“心”を大切に、お客様を支援することで、産業界の発展に寄与し、広く社会に貢献してまいります。また3カ年の中期経営計画(平成26年12月期～平成28年12月期)では、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、お客様と共にカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の有効活用による企業価値向上を目指しており、経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。中期経営計画の重点戦略の推進により、更なるROEの向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車アフターマーケットは、近年カーオーナーのニーズやライフスタイルの多様化、当社顧客間の競争激化、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。当社はこれらに迅速かつ柔軟に対応すべく、当社サービスのエンドユーザーであるカーオーナーの視点に基づく戦略が必要と考え、当社顧客と共にカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、「産業プラットフォーム」の更なる拡大を推進してまいります。具体的には、中期経営計画において次の重点戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

- (a) ネットワークサービスの拡大による収益性向上
- (b) 中長期的な成長へ向けた新サービスの創出
- (c) アジア展開の強化
- (d) 経営基盤の強化

なお、上記の重点戦略の詳細につきましては、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、対処すべき課題として、中期経営計画(平成26年12月期～平成28年12月期)において、次の4点を重点戦略に掲げております。

そのため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

##### ① ネットワークサービスの拡大による収益性向上

当社は、顧客の業務を改善する業種特化型アプリケーションを提供しており、業界で高いシェアを獲得しております。また、当社顧客がカーオーナーに対して、お待たせせずにわかりやすい自動車整備の提案ができる、新たなネットワークサービスやタブレット型業務支援ツールを提供しております。今後は、利益率の高いネットワークサービスを中心に拡大し、これらのサービスの収益性を向上させることが課題となります。この課題に対応すべく、平成25年秋に店舗への集客を含めた顧客支援を目的に「街のカーウンセラー」というサービスブランドを立ち上げました。この施策により、当社顧客がカーオーナーにより満足度の高いサービスを提供することで、カーオーナー、当社顧客のそれぞれがメリットを享受するとともに、ネットワークサービスの利用頻度の向上、他社との差別化による新規顧客の獲得を進めてまいります。

##### ② 中長期的な成長へ向けた新サービスの創出

当社顧客の大半が属する自動車アフターマーケットは、競争が激化しており、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。このような環境の中、当社はサービスのエンドユーザーであるカーオーナーの視点に基づく新サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、当社は拡大する事業領域を支えるため、可用性とスケラビリティ(拡張性)を高め、リアルタイムでの処理が可能なクラウド・データ基盤のシステム、「新世代BLクラウド」の開発を行い、各種施策を通じて蓄積されるビッグデータを活用し、カーオーナー視点による新サービスを創出してまいります。

③アジア展開の強化

アジア市場での自動車アフターマーケットは、自動車販売・保有台数の増加により一層の発展、拡大が見込まれます。このような環境下、当社は、日本で培ったノウハウを活かし、中国をはじめとするアジア市場での事業展開を進めており、現地パートナーとの関係強化を進めてまいりました。アジア諸国での事業展開においては、国ごとのニーズの的確な把握などが課題となっており、この課題に対応すべく、当社は中国において現地パートナーとの合弁会社を設立し、リサイクル業者間売買を支援する事業へ着手する予定です。また、東南アジアにおいては国ごとの調査を進め、部品流通プラットフォームの構築を目指しています。

④経営基盤の強化

事業面における重点戦略をより迅速かつ確実に遂行するため、経営基盤の強化をはかる必要があります。この課題に対応すべく、当社は新商品・サービスを創出する組織体制の整備や事業戦略を担う人材の獲得・育成に取り組めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,229,501	10,671,694
受取手形	70,950	72,813
売掛金	2,804,176	2,803,612
商品	104,680	185,027
仕掛品	13,398	—
貯蔵品	7,152	9,677
前払費用	182,317	145,719
繰延税金資産	362,859	383,910
未収入金	1,248,404	1,252,957
その他	19,448	20,823
貸倒引当金	△5,087	△4,682
流動資産合計	14,037,802	15,541,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,470	393,127
減価償却累計額	△196,858	△218,832
建物(純額)	191,612	174,294
構築物	3,932	3,932
減価償却累計額	△2,975	△3,088
構築物(純額)	957	843
車両運搬具	24,653	24,653
減価償却累計額	△23,526	△24,653
車両運搬具(純額)	1,127	—
工具、器具及び備品	611,148	629,360
減価償却累計額	△529,089	△549,864
工具、器具及び備品(純額)	82,059	79,495
リース資産	181,985	181,985
減価償却累計額	△69,276	△105,400
リース資産(純額)	112,709	76,585
土地	92,978	92,978
有形固定資産合計	481,443	424,198
無形固定資産		
のれん	10,699,735	10,031,002
ソフトウェア	1,091,392	1,024,710
無形固定資産合計	11,791,127	11,055,713
投資その他の資産		
投資有価証券	139,009	724,619
関係会社出資金	122,500	140,000
従業員に対する長期貸付金	1,017	198
破産更生債権等	12,966	13,526
長期前払費用	61,992	49,538
敷金及び保証金	403,817	402,558
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	△12,966	△13,526
投資その他の資産合計	733,887	1,322,464
固定資産合計	13,006,458	12,802,376
資産合計	27,044,260	28,343,931

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,225	—
買掛金	339,830	472,575
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	750,000
リース債務	35,459	26,415
未払金	2,173,018	2,539,280
未払費用	391,282	351,602
未払法人税等	892,207	1,571,143
未払消費税等	159,658	383,228
前受金	39,056	25,816
預り金	72,430	63,741
賞与引当金	452,936	483,747
損害補償損失引当金	33,418	37,474
その他	31,201	31,245
流動負債合計	6,133,724	6,736,270
固定負債		
長期借入金	750,000	147,890
リース債務	72,655	46,239
資産除去債務	110,613	111,827
繰延税金負債	15,688	7,381
固定負債合計	948,957	313,338
負債合計	7,082,682	7,049,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,127,155	7,147,905
資本剰余金		
資本準備金	7,127,155	7,147,905
資本剰余金合計	7,127,155	7,147,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,712,215	7,120,710
利益剰余金合計	5,712,215	7,120,710
自己株式	△70	△141,734
株主資本合計	19,966,454	21,274,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,875	△10,075
評価・換算差額等合計	△4,875	△10,075
新株予約権	—	29,612
純資産合計	19,961,578	21,294,322
負債純資産合計	27,044,260	28,343,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	12,907,453	13,294,248
商品売上高	672,056	675,392
役務収益	4,444,967	4,924,398
売上高合計	18,024,477	18,894,039
売上原価		
製品売上原価	3,346,385	3,427,245
商品売上原価	330,186	339,670
役務売上原価	1,038,358	1,054,201
売上原価合計	4,714,930	4,821,117
売上総利益	13,309,546	14,072,922
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,569,484	※1,※2 9,907,502
営業利益	3,740,062	4,165,420
営業外収益		
受取利息	1,036	1,928
受取配当金	4,455	—
受取補償金	4,747	3,351
仕入割引	2,446	2,266
その他	7,263	4,788
営業外収益合計	19,948	12,335
営業外費用		
支払利息	26,693	12,692
コミットメントフィー	2,500	2,500
損害補償損失引当金繰入額	29,829	37,474
株式公開費用	43,658	—
自己株式取得費用	—	21,567
その他	3,829	4,676
営業外費用合計	106,510	78,911
経常利益	3,653,499	4,098,843
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,091	※3 3,290
特別損失合計	8,091	3,290
税引前当期純利益	3,645,407	4,095,553
法人税、住民税及び事業税	851,255	1,933,236
法人税等調整額	879,709	△30,898
法人税等合計	1,730,964	1,902,338
当期純利益	1,914,443	2,193,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,615,675	5,615,675	5,615,675	3,797,771	3,797,771	—	15,029,121
当期変動額							
新株の発行	1,167,480	1,167,480	1,167,480				2,334,960
新株の発行(新株予約権の行使)	344,000	344,000	344,000				688,000
剰余金の配当							
当期純利益				1,914,443	1,914,443		1,914,443
自己株式の取得						△70	△70
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,511,480	1,511,480	1,511,480	1,914,443	1,914,443	△70	4,937,332
当期末残高	7,127,155	7,127,155	7,127,155	5,712,215	5,712,215	△70	19,966,454

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,692	△10,692	—	15,018,428
当期変動額				
新株の発行				2,334,960
新株の発行(新株予約権の行使)				688,000
剰余金の配当				
当期純利益				1,914,443
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,816	5,816		5,816
当期変動額合計	5,816	5,816	—	4,943,149
当期末残高	△4,875	△4,875	—	19,961,578

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,127,155	7,127,155	7,127,155	5,712,215	5,712,215	△70	19,966,454
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)	20,750	20,750	20,750				41,500
剰余金の配当				△784,719	△784,719		△784,719
当期純利益				2,193,214	2,193,214		2,193,214
自己株式の取得						△169,241	△169,241
自己株式の処分						27,578	27,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	20,750	20,750	20,750	1,408,495	1,408,495	△141,663	1,308,331
当期末残高	7,147,905	7,147,905	7,147,905	7,120,710	7,120,710	△141,734	21,274,786

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,875	△4,875	—	19,961,578
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				41,500
剰余金の配当				△784,719
当期純利益				2,193,214
自己株式の取得				△169,241
自己株式の処分				27,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,200	△5,200	29,612	24,411
当期変動額合計	△5,200	△5,200	29,612	1,332,743
当期末残高	△10,075	△10,075	29,612	21,294,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,645,407	4,095,553
減価償却費	664,262	667,183
のれん償却額	668,733	668,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,336	30,811
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△536	4,056
受取利息及び受取配当金	△5,491	△1,928
支払利息	26,693	12,692
コミットメントフィー	2,500	2,500
自己株式取得費用	—	21,567
売上債権の増減額(△は増加)	△551,958	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,719	△69,473
未収入金の増減額(△は増加)	27,963	△4,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,642	119,518
未払金の増減額(△は減少)	86,260	352,169
未払費用の増減額(△は減少)	△24,972	△36,461
その他	152,751	250,914
小計	4,666,197	6,112,138
利息及び配当金の受取額	5,491	1,928
利息の支払額	△30,998	△15,912
法人税等の支払額	△54,175	△1,248,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586,515	4,849,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,623	△42,764
無形固定資産の取得による支出	△530,345	△505,690
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△598,857
投資有価証券の売却による収入	231,415	—
関係会社出資金の払込による支出	△22,500	△17,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,771	△1,762
敷金及び保証金の回収による収入	10,272	2,990
その他	△2,408	6,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,961	△1,156,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,522,110
株式の発行による収入	3,022,960	41,500
新株予約権の発行による収入	—	29,612
自己株式の売却による収入	—	27,578
自己株式の取得による支出	△70	△174,808
配当金の支払額	—	△784,719
コミットメントフィーの支払額	△2,499	△2,500
リース債務の返済による支出	△30,098	△35,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,290	△2,250,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,624,844	1,442,193
現金及び現金同等物の期首残高	3,604,657	9,229,501
現金及び現金同等物の期末残高	9,229,501	10,671,694

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 11～43年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

20年間の均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事  
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成26年1月よりスタートとする中期経営計画の策定を契機に保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に稼働する資産が大部分を占めており、また、中期経営計画において契約期間にわたり均等に収益が計上されるサーバー提供サービス等のネットワークサービス分野の売上高の拡大を計画していることや昨今の会計処理の国際的調和を総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取報奨金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取報奨金」に表示していた1,757千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、当社グループ社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「ブロードリーフ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ブロードリーフ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該信託に関する会計処理については、当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末141,567千円、92,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末147,890千円

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
一般顧客12,223社	292,423千円	一般顧客12,325社 310,831千円
(注) 上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。		

2 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.1%、当事業年度46.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.9%、当事業年度53.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	3,277,932千円	3,344,020千円
法定福利費	529,095	543,105
賞与引当金繰入額	384,145	407,658
旅費及び交通費	786,480	789,838
研究開発費	326,245	350,346
減価償却費	163,772	141,015
のれん償却費	668,733	668,733
賃借料	953,005	968,426

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	326,245千円	350,346千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	7,970千円	建物 3,146千円
工具、器具及び備品	121	工具、器具及び備品 144
計	8,091	計 3,290

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	22,462,700	3,676,000	—	26,138,700
合計	22,462,700	3,676,000	—	26,138,700
自己株式				
普通株式(注) 2	—	32	—	32
合計	—	32	—	32

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,676,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行による増加2,300,000株、新株予約権の行使による新株式の発行による増加1,376,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当額のうち、配当の効力は発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	522,773	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,138,700	83,000	—	26,221,700
合計	26,138,700	83,000	—	26,221,700
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	32	110,452	18,000	92,484
合計	32	110,452	18,000	92,484

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加83,000株は、新株予約権の行使による新株式の発行による増加83,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加110,452株は、ブロードリーフ社員持株会専用信託による株式の取得による増加110,400株及び単元未満株式の買取りによる増加52株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少18,000株は、ブロードリーフ社員持株会専用信託から従業員持株会への株式の売却による減少18,000株であります。
4. 普通株式の自己株式数については、当事業年度末にブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する株式92,400株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	522,773	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年7月31日 取締役会(注)	普通株式	261,946	利益剰余金	10	平成26年6月30日	平成26年9月24日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1,036千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当額のうち、配当の効力は発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	262,216	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金924千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,229,501千円	10,671,694千円
現金及び現金同等物	9,229,501	10,671,694

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社が有している関係会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社が有している関係会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	763.68円	814.96円
1株当たり当期純利益金額	76.91円	84.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.09円	83.90円

(注) 1. 当事業年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、ブロードリーフ社員持株会専用信託として保有する当社株式(当事業年度末92,400株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当事業年度末において101,523株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,914,443	2,193,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,914,443	2,193,214
期中平均株式数(株)	24,892,013	26,101,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	602,530	38,815
(うち新株予約権(株))	(602,530)	(38,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(自己株式の取得と自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、実施いたしました。

(1) 買付等の目的

当社は、当社の取引先であり大株主である株式会社オートボックスセブン(以下、「オートボックス」といいます。)より、同社の保有する当社普通株式の一部売却の可能性について検討したい旨の連絡を受けました。

当社はこれを受け、仮にオートボックスの保有する当該普通株式が一時的にまとまった数量で市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当社が当該株式を自己株式として取得することについて検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)や株主資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、オートボックス以外の株主にも応募の機会を提供できる点で、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	1,300,100株(上限)
③取得価額の総額	1,883,844,900円(上限)
④取得する期間	平成26年11月28日から平成27年2月27日

(3) 公開買付けの概要

①買付け期間	平成26年11月28日から平成26年12月26日まで(20営業日)
②買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,449円
③買付け予定数	1,300,000株
④公開買付け開始公告日	平成26年11月28日
⑤決済の開始日	平成27年1月27日

(4) 公開買付けの結果

①応募数	1,194,500株
②取得数	1,194,500株
③取得総額	1,730,830,500円